



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け)

(氏名) 林 宗治
(氏名) 佐藤 淳
配当支払開始予定日

TEL 03-3486-0606
平成24年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,891	6.1	1,082	6.3	1,113	10.8	553	5.3
23年3月期	8,376	9.1	1,018	13.8	1,004	11.3	525	20.4

(注) 包括利益 24年3月期 637百万円 (25.3%) 23年3月期 508百万円 (0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	131.19	128.82	12.6	17.0	12.2
23年3月期	125.09	123.08	13.1	16.7	12.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,815	4,741	67.6	1,088.29
23年3月期	6,260	4,291	66.8	994.50

(参考) 自己資本 24年3月期 4,610百万円 23年3月期 4,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,015	△461	△190	1,487
23年3月期	651	△560	△145	1,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	210	40.0	5.2
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	169	30.5	3.8
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,644	6.8	516	6.3	518	4.6	290	1.3	63.97
通期	9,500	6.8	1,176	8.6	1,180	6.0	600	8.4	132.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,533,213 株	23年3月期	4,525,113 株
② 期末自己株式数	24年3月期	296,964 株	23年3月期	320,019 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,219,466 株	23年3月期	4,201,880 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,459	5.7	880	6.3	946	10.6	458	0.4
23年3月期	7,999	8.2	828	8.4	855	5.3	456	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	108.73	106.77
23年3月期	108.74	106.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	6,277		4,267		67.7	1,003.29
23年3月期	5,807		3,937		67.5	931.99

(参考) 自己資本 24年3月期 4,250百万円 23年3月期 3,919百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 表示方法の変更	P. 15
(7) 追加情報	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 役員の異動	P. 19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しているものの、長期化する円高や欧州の財政不安の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の増加はあるものの、パソコン及びサーバー等の物品販売については、競合各社との価格競争は一層厳しさを増しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売及びカスタマイズに加え、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実を図るなど、ECソリューション事業を中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、ECソリューション事業の拡大により、売上高は88億91百万円（前期比6.1%増）、営業利益は10億82百万円（同6.3%増）、経常利益は11億13百万円（同10.8%増）、当期純利益は、投資有価証券売却損1億27百万円（個別業績での投資有価証券売却損1億24百万円）を計上し、5億53百万円（同5.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は次のとおりであります。

(ECソリューション事業)

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、中堅・大手優良企業のECサイト構築需要の増加に伴うECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の売上増や、これに伴う保守及びホスティングサービスの売上増に加え、SEO対策及びリスティング広告等のプロモーションサービスの売上増により、売上高は39億2百万円（前期比9.5%増）、セグメント利益（経常利益）は10億32百万円（前期比5.6%増）となりました。

(システムインテグレーション事業)

当社が自社で開発した4つのソフトウェアプロダクト（「X-p o i n t」、「A g i l e W o r k s」、「A s s e t m e n t」、「L 2 B l o c k e r」）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、受託開発売上高の減少により、売上高は20億2百万円（前期比1.0%減）となったものの、セグメント利益（経常利益）は利益率の高いネットワーク構築売上高の伸長に伴う利益増により、7億84百万円（前期比16.0%増）となりました。

(物品販売事業)

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、IT機器投資の需要回復によりパソコン等の販売出荷台数が増加し、売上高は29億86百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益（経常利益）は77百万円（前期比49.3%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築需要の拡大や、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実に加え、顧客企業のホームページやブランディングサイト制作等の新規案件の開拓による売上増を想定しております。また、費用面については、製品機能の強化のための費用増や、知名度向上のための広告宣伝費の増加及び中途社員の積極的な採用による人件費及び採用費の増加等を想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は95億円（前期比6.8%増）、営業利益は11億76百万円（同8.6%増）、経常利益は11億80百万円（同6.0%増）、当期純利益は6億円（同8.4%増）を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23.9%増加し、56億28百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却等により現金及び預金が10億13百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30.9%減少し、11億87百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により5億49百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、68億15百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、18億13百万円となりました。これは主に、買掛金が69百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、2億60百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が20百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、20億74百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、47億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億42百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%となり、前連結会計年度末より0.8ポイント向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億63百万円増加し、14億87百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億15百万円（前期比3億64百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億77百万円、法人税等の支払いが4億77百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億61百万円（前期比98百万円減少）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による資金の減少が6億50百万円、有形・無形固定資産の取得及び売却による資金の減少が2億97百万円あったものの、投資有価証券の取得及び売却による資金の増加が5億46百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円（前期比44百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払が2億10百万円あったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成23年3月期 (連結)	平成24年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	66.8	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	79.2	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、次のとおりであります。

① 企業ミッション

中堅企業並びに大手企業内部部門に、最適な I T ソリューション・サービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与する。

顧客企業にとって単なる「業者」ではなく、「ベストパートナー」であることを目指す。

『ベストパートナーソリューションプロバイダ』

② コーポレートスローガン

『S p e e d & C h a n g e 』

変化する時代への対応力と失敗を恐れないチャレンジスピリットのもと、常に時代の一步先をゆく事業展開を目指す。

③ 経営指針

A 実利主義経営

B 環境変化への素早い対応

C 実績・実力主義

④ 行動憲章

A 誠実・公正な企業活動

B 従業員・人権の尊重

C 社会・環境との調和

上記の基本方針のもと、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「W e b ソリューション・サービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、経常利益及び利益成長率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、E C 市場の継続的な変化・拡大を背景として、E C サイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたE C ソリューション・サービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後は、E C サイト構築パッケージを活用したE C ソリューションビジネスを中核とした事業拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の増加はあるものの、パソコン及びサーバー等の物品販売については、インターネットを通じてソフトウェアやハードウェアをサービスとして利用するクラウドコンピューティングの普及が今後進んでいくことが想定されるなか、生産性及び品質向上に加え、新たな需要創造のための様々な付加価値サービスを提供していくことが課題となっております。

このような状況を踏まえ、更なる成長を目指すためには、ECソリューション事業の拡大を図っていくことが急務となっております。そのため、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

① ECソリューションビジネスの領域の拡大

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げております。

今後も更に市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、付加価値サービスの充実が重要であると認識しております。

そのため、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実を図るとともに、新製品の市場投入によりホームページ制作やブランディングサイト制作等の新規開拓を積極的に行い、ECソリューションのビジネス領域の拡大を実現し、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

② ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

当社グループは、ECソリューションの販売体制の強化に向け、販売パートナーとの連携の強化やセミナー開催等による知名度向上により、販路拡大を図ってまいります。また、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズを提供できる開発体制の強化や、これまで以上の品質管理体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。

そのため、業務・資本提携等の実施により、販売・開発体制の強化を図ると同時に、組織的な品質管理体制の更なる強化を図ってまいります。

③ ソフトウェアプロダクトの製品機能の強化

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として、今後も継続的な成長を果たしていくためには、市場での優位性を高めるための製品機能の強化が不可欠であると認識しております。

そのため、更なる製品機能の強化やオプション機能の開発等の実施により、製品機能を充実させ、競合他社との差別化を図ってまいります。

④ 人材の確保・育成

当社グループが、ECソリューションの提案力及び開発力を高め、更なる成長を果たすためには、人材の確保・育成が急務となっております。

そのため、積極的な中途採用の実施により人材の確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,083	3,537,802
受取手形及び売掛金	1,669,327	1,666,067
商品	75,158	109,448
未成業務支出金	65,418	70,560
繰延税金資産	121,183	137,817
その他	94,197	108,933
貸倒引当金	△7,678	△2,321
流動資産合計	4,541,689	5,628,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,316	41,434
減価償却累計額	△15,684	△21,165
建物（純額）	22,632	20,269
工具、器具及び備品	293,628	334,883
減価償却累計額	△203,883	△234,213
工具、器具及び備品（純額）	89,744	100,670
土地	95,570	77,314
有形固定資産合計	207,947	198,253
無形固定資産	243,923	336,059
投資その他の資産		
投資有価証券	791,961	242,476
繰延税金資産	103,763	58,990
その他	390,100	362,917
貸倒引当金	△19,343	△11,527
投資その他の資産合計	1,266,482	652,856
固定資産合計	1,718,353	1,187,170
資産合計	6,260,042	6,815,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,133	877,625
未払法人税等	263,838	195,765
賞与引当金	168,528	198,807
その他	481,823	541,092
流動負債合計	1,722,323	1,813,290
固定負債		
退職給付引当金	128,694	122,015
役員退職慰労引当金	117,986	138,779
固定負債合計	246,681	260,794
負債合計	1,969,004	2,074,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,312	844,624
資本剰余金	901,710	902,035
利益剰余金	2,817,711	3,160,591
自己株式	△319,827	△296,792
株主資本合計	4,242,906	4,610,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,942	△176
その他の包括利益累計額合計	△60,942	△176
新株予約権	18,356	17,371
少数株主持分	90,717	113,738
純資産合計	4,291,037	4,741,393
負債純資産合計	6,260,042	6,815,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,376,756	8,891,820
売上原価	5,754,312	6,022,042
売上総利益	2,622,444	2,869,777
販売費及び一般管理費	1,603,728	1,787,135
営業利益	1,018,715	1,082,642
営業外収益		
受取利息	6,423	9,184
受取配当金	297	6,412
受取手数料	—	9,835
持分法による投資利益	—	5,139
その他	8,407	9,924
営業外収益合計	15,128	40,496
営業外費用		
コミットメントライン手数料	2,282	—
株式上場費用	26,677	—
和解金	—	9,203
その他	537	696
営業外費用合計	29,497	9,899
経常利益	1,004,345	1,113,239
特別利益		
固定資産売却益	—	14,594
その他	—	338
特別利益合計	—	14,933
特別損失		
固定資産除却損	15,014	6,397
投資有価証券売却損	4,908	127,700
投資有価証券評価損	5,559	12,088
貸倒引当金繰入額	4,148	—
災害による支援損失	6,842	—
その他	—	4,879
特別損失合計	36,473	151,065
税金等調整前当期純利益	967,872	977,106
法人税、住民税及び事業税	441,328	408,736
法人税等調整額	△16,255	△7,560
法人税等合計	425,073	401,176
少数株主損益調整前当期純利益	542,798	575,930
少数株主利益	17,176	22,399
当期純利益	525,621	553,531

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	542,798	575,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,033	61,388
その他の包括利益合計	△34,033	61,388
包括利益	508,765	637,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,210	614,297
少数株主に係る包括利益	16,554	23,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	842,583	843,312
当期変動額		
新株の発行	729	1,312
当期変動額合計	729	1,312
当期末残高	843,312	844,624
資本剰余金		
当期首残高	900,986	901,710
当期変動額		
新株の発行	724	1,304
自己株式の処分	—	△979
当期変動額合計	724	324
当期末残高	901,710	902,035
利益剰余金		
当期首残高	2,439,112	2,817,711
当期変動額		
剰余金の配当	△147,023	△210,650
当期純利益	525,621	553,531
当期変動額合計	378,598	342,880
当期末残高	2,817,711	3,160,591
自己株式		
当期首残高	△319,756	△319,827
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△50
自己株式の処分	—	23,086
当期変動額合計	△71	23,035
当期末残高	△319,827	△296,792
株主資本合計		
当期首残高	3,862,926	4,242,906
当期変動額		
新株の発行	1,453	2,616
剰余金の配当	△147,023	△210,650
当期純利益	525,621	553,531
自己株式の取得	△71	△50
自己株式の処分	—	22,106
当期変動額合計	379,980	367,552
当期末残高	4,242,906	4,610,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△27,530	△60,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,411	60,766
当期変動額合計	△33,411	60,766
当期末残高	△60,942	△176
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,530	△60,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,411	60,766
当期変動額合計	△33,411	60,766
当期末残高	△60,942	△176
新株予約権		
当期首残高	7,755	18,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,601	△984
当期変動額合計	10,601	△984
当期末残高	18,356	17,371
少数株主持分		
当期首残高	74,162	90,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,554	23,021
当期変動額合計	16,554	23,021
当期末残高	90,717	113,738
純資産合計		
当期首残高	3,917,312	4,291,037
当期変動額		
新株の発行	1,453	2,616
剰余金の配当	△147,023	△210,650
当期純利益	525,621	553,531
自己株式の取得	△71	△50
自己株式の処分	—	22,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,255	82,802
当期変動額合計	373,724	450,355
当期末残高	4,291,037	4,741,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967,872	977,106
減価償却費	197,690	220,120
会員権償却	150	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,214	△13,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,765	30,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,966	△6,679
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,089	20,793
受取利息及び受取配当金	△6,720	△15,596
コミットメントライン手数料	2,282	—
株式報酬費用	10,601	3,696
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△14,594
固定資産除却損	15,014	6,397
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,908	127,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,559	12,088
会員権売却損益 (△は益)	—	11
会員権評価損	—	4,187
持分法による投資損益 (△は益)	—	△5,139
新株予約権戻入益	—	△338
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,213	3,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,654	△39,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,587	70,976
前受金の増減額 (△は減少)	44,526	△7,154
未払金の増減額 (△は減少)	42,892	7,782
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	17,100	△143
その他	23,030	95,746
小計	1,075,060	1,477,607
利息及び配当金の受取額	7,035	15,273
コミットメントライン手数料の支払額	△2,727	—
法人税等の支払額	△428,059	△477,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,308	1,015,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,770,000	△3,200,000
定期預金の払戻による収入	2,670,000	2,550,000
有形固定資産の取得による支出	△60,033	△89,178
無形固定資産の取得による支出	△139,825	△241,786
有形固定資産の売却による収入	—	33,275
投資有価証券の取得による支出	△300,327	△400,369
投資有価証券の売却及び償還による収入	47,725	946,708
関係会社株式の取得による支出	—	△34,580
会員権の取得による支出	—	△12,000
会員権の売却による収入	—	238
貸付けによる支出	△23,200	△300
貸付金の回収による収入	9,941	5,832
敷金及び保証金の差入による支出	△6,755	△19,706
敷金及び保証金の回収による収入	12,495	232
長期前払費用の取得による支出	△130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,108	△461,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,453	2,616
自己株式の取得による支出	△71	△50
ストックオプションの行使による収入	—	17,763
配当金の支払額	△147,187	△210,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,805	△190,146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,605	363,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,688	1,124,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,083	1,487,802

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた 3,074 千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社が開発した4つのソフトウェアプロダクト（X－p o i n t、A g i l e W o r k s、A s s e t m e n t、L 2 B l o c k e r）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,563,402	2,022,909	2,790,445	8,376,756	—	8,376,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,636	1,230	2,361	8,227	△8,227	—
計	3,568,038	2,024,139	2,792,806	8,384,984	△8,227	8,376,756
セグメント利益	977,439	676,438	52,178	1,706,056	△701,710	1,004,345
セグメント資産	972,221	659,642	671,545	2,303,409	3,956,633	6,260,042
その他の項目						
減価償却費	43,683	138,741	717	183,142	14,548	197,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,865	126,759	—	182,624	20,399	203,024

(注) 1 セグメント利益の調整額△701,710千円は、セグメント間取引40,470千円、その他調整額△13,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△728,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,902,595	2,002,961	2,986,262	8,891,820	—	8,891,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,522	1,640	2,704	9,867	△9,867	—
計	3,908,118	2,004,601	2,988,967	8,901,687	△9,867	8,891,820
セグメント利益	1,032,041	784,639	77,921	1,894,602	△781,362	1,113,239
セグメント資産	1,160,543	691,871	670,996	2,523,411	4,292,066	6,815,478
その他の項目						
減価償却費	56,924	136,513	708	194,147	25,973	220,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,065	156,003	—	245,068	82,572	327,641

(注) 1 セグメント利益の調整額△781,362千円は、セグメント間取引39,160千円、その他調整額11,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△832,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	994円50銭	1株当たり純資産額	1,088円29銭
1株当たり当期純利益	125円09銭	1株当たり当期純利益	131円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	525,621	553,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,621	553,531
普通株式の期中平均株式数(株)	4,201,880	4,219,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,716	77,528
(うち新株予約権)	(68,716)	(77,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、122円97銭であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 新任取締役候補（平成 24 年 6 月 22 日就任予定）

取締役 畠中 健二（会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役）

② 退任予定取締役（平成 24 年 6 月 22 日退任予定）

取締役 大石 靖

取締役 辻尾 伸賢

取締役 遠藤 忠宏（会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役）

③ 新任監査役候補（平成 24 年 6 月 22 日就任予定）

監査役 原田 陽一（会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役）

④ 退任予定監査役（平成 24 年 6 月 22 日退任予定）

監査役 山本 勲（会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役）